



2021年3月期決算 および 経営方針（2021-2023）説明会

2021年5月7日
日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

1 2021年3月期 決算概要

2 新たな成長に向けて

3 経営方針(2021-2023)

4 2022年3月期 業績予想

2021年3月期 連結経営成績

Foresight in sight

(単位:億円)

アウトソーシングサービスが大幅に伸長し増益を牽引。
営業利益は当期計画を上回り、中期経営計画目標を超える水準で着地。

	通期(4-3月)		前期比増減	
	2021年3月期	2020年3月期		
売上高	3,097	3,116	△19	△0.6%
売上総利益	811	798	+13	+1.6%
販管費	△544	△537	△7	△1.3%
営業利益	267	261	+6	+2.2%
(営業利益率)	(8.6%)	(8.4%)		(+0.2pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益	171	182	△11	△6.1%
受注高	3,223	3,156	+66	+2.1%
受注残高	2,432	2,306	+126	+5.5%
(内、次年度内売上予定分)	1,133	1,134	△1	△0.1%

<決算のポイント>

■売上高

アウトソーシングサービスが伸長。DX関連案件も堅調に推移したものの、ICTコア領域での投資先送り等の影響により減収。

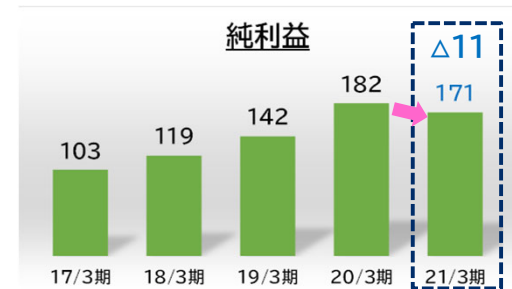
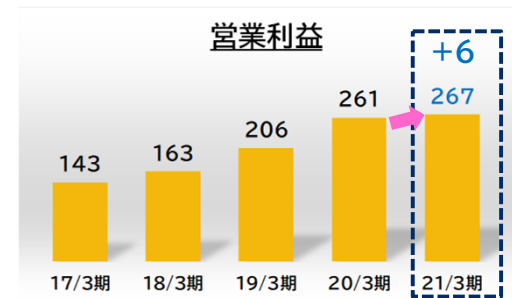
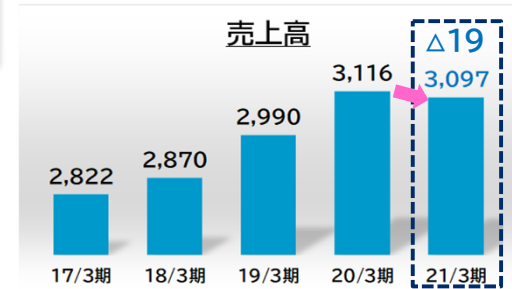
■営業利益

システムサービスの減益をアウトソーシングサービスの拡大でカバーし総利益が増加。研究開発強化等により販管費が増加するも、10期連続で営業増益。

■受注高・受注残高

年度を通じ長期アウトソーシング案件が着実に積み上がり、受注高、受注残高ともに増加。

【通期業績の推移】



2021年3月期 セグメント別の状況

Foresight in sight

(単位:億円)

売上高

△19
(△0.6%)

3,116 → 3,097

システム
サービス



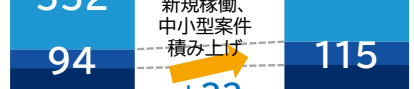
サポート
サービス



アウト
ソーシング



その他
サービス



製品



20/3期

21/3期

売上総利益

+13
(+1.6%)

798 → 811

システム
サービス



サポート
サービス



アウト
ソーシング



その他
サービス



製品



20/3期

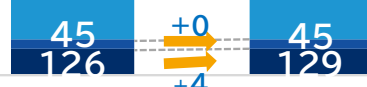
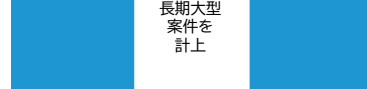
21/3期

【ご参考】

受注残高 (合計)

+126
(+5.5%)

2,306 → 2,432



20/3期
期末時点

21/3期
期末時点

受注残高 (次年度内売上予定分)

△1
(△0.1%)

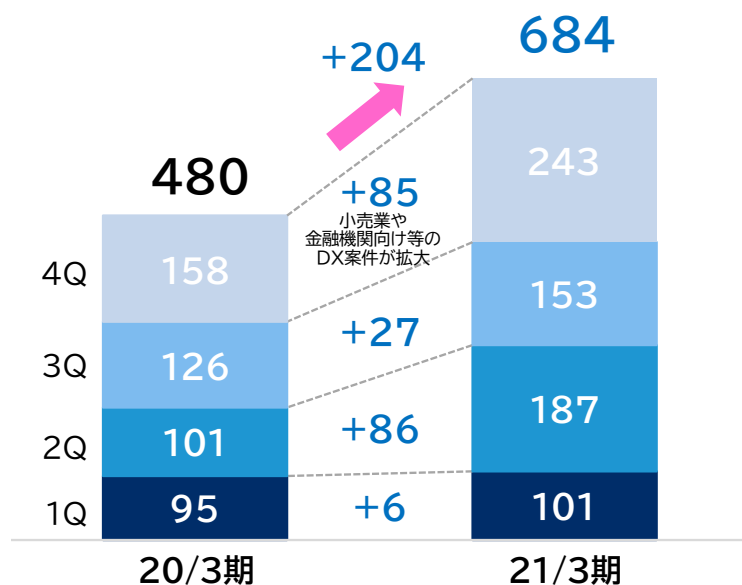
1,134 → 1,133



20/3期
期末時点

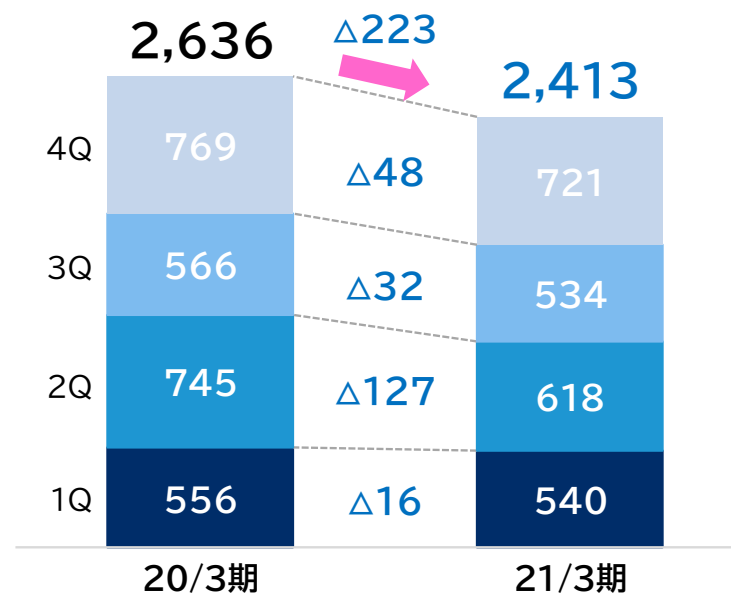
21/3期
期末時点

注力領域 売上高



- ・小売業や金融機関をはじめ幅広い業種向けのDX関連案件が拡大
- ・エネルギー管理関連ビジネスなどの着実な 拡大

ICTコア領域 売上高



- ・一部業種において投資抑制姿勢が継続
- ・大型案件の端境期に伴う減少

1 2021年3月期 決算概要

2 新たな成長に向けて

3 経営方針(2021-2023)

4 2022年3月期 業績予想

新たな成長に向けて



Foresight in sight

社会の変容とそれに伴う社会からの企業に対する期待が変化していく中、
私たちが果たしていく社会的役割や提供していく価値を改めて再設計

- ▶ Purpose
- ▶ コーポレートブランド
- ▶ Visionおよび経営方針

先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、
持続可能な社会を創出します

先見性・洞察力 × テクノロジー × ビジネスエコシステム
＝ 社会的価値創出

日本ユニシス株式会社 (Nihon Unisys, Ltd.)

UNISYS



ビプロジー

BIPROGY株式会社 (BIPROGY Inc.)



BIPROGY

2021年6月25日予定の定時株主総会での承認を前提に、
2022年4月1日付で変更予定



BIPROGY

すべての人たちがもつ光を掛け合わせ
希望ある未来に導く社会的価値創出企業へ

1 2021年3月期 決算概要

2 新たな成長に向けて

3 経営方針(2021-2023)

4 2022年3月期 業績予想

經營方針(2021-2023)

目指す姿 Vision2030

基本方針

風土改革

投資戦略

連結数値目標

目指す姿 Vision2030 － 持続可能な社会の実現に向けて －

Foresight in sight

わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます

レジリエンス
自律分散した
生存力・復元力のある環境

リジェネラティブ
再生型
ネットポジティブ社会へ

ゼロエミッション
デジタルを活用した
環境貢献、環境負荷の軽減

働く・暮らし

デジタル・セキュリティ

医療・教育

交通・モビリティ

グリーンエネルギー

デジタルコモンズ

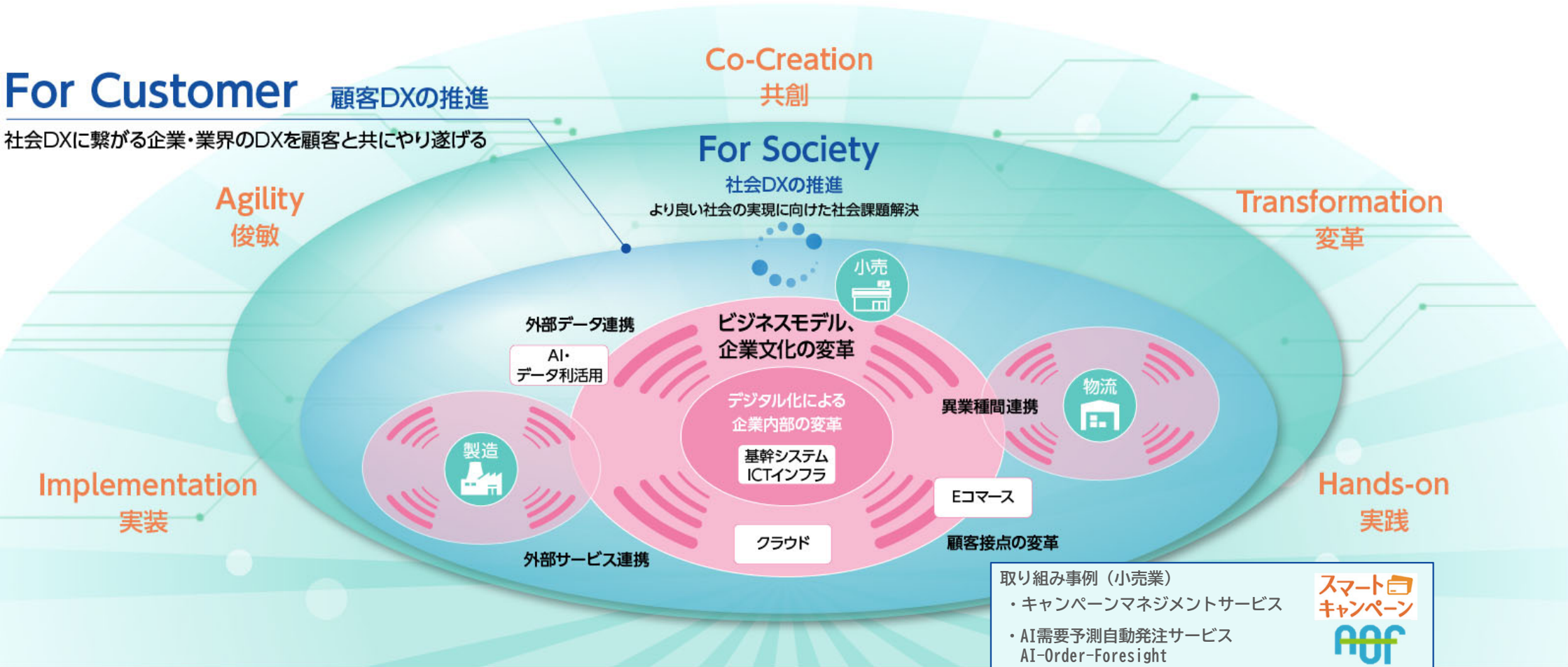
顧客DXと社会DXを両面から推進し、社会全体を捉えたより大きな枠組みで事業育成を図り、パートナーやコミュニティと共にビジネスエコシステムを拡大させ、Vision2030実現に繋げる



基本方針 For Customer

Foresight in sight

価値創出力の強化を図り、社会的価値の創出を通じて顧客の持続的成長に繋がるDXを推進する



基本方針 For Society

Foresight in sight

多様な業界の顧客・パートナーとのリレーションシップやベストプラクティスを活かし、社会や地球全体最適で捉えたビジネス構想を実現する



Vision2030の実現に向けて、価値創出力を強化するため、風土改革を推進する



先端テクノロジー活用とイノベーションの持続的な創出を目指しつつ、戦略投資を加速する

戦略投資

- 中長期的な視点で社会課題解決を推進するため、ICT領域に捉われることなく、革新的な技術を持つスタートアップに対する出資・協業を継続
- M&A機会の積極的な探索と実行推進
- 共創的新事業立ち上げのための投資を推進

研究開発

- 深い業界/顧客理解に基づきDXを加速させる、サービス開発の強化
- 先端テクノロジーを基軸とした研究・開発の強化
- サービス型ビジネスを加速するサービス開発や技術力の強化

設備投資

- アウトソーシングやサービス型ビジネスへの継続的な投資

構造改革投資

- 新たなケイパビリティ獲得のための人財改革
- 新しい柔軟な働き方のための施策
- ビジネスのさらなるデジタル化に向けた社内改革(社内DXの推進)

2024年3月期 数値目標(IFRS)

調整後営業利益率(※1) 10%以上

売上収益 3,400億円

うち、アウトソーシング(※2) 1,000億円

ROE 15%目途

配当性向 40%目途

※1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

※2 システムの運用受託だけでなく、当社が事業主体として提供するサービス型ビジネスを含む

1 2021年3月期 決算概要

2 新たな成長に向けて

3 経営方針(2021-2023)

4 2022年3月期 業績予想

- ✓ 2022年3月期第1四半期から、国際財務報告基準(IFRS)を適用
- ✓ アウトソーシングサービスの拡大により安定的な収益基盤を強化

	2021年3月期 参考(IFRS)*1	2022年3月期 予想(IFRS)	前 期 比	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
売 上 収 益	3,088	3,200	+112	+3.6%
営 業 利 益	246	260	+14	+5.8%
(営 業 利 益 率)	(8.0%)	(8.1%)	(+0.1pt)	
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 する 当 期 利 益	168	175	+7	+3.9%
調 整 後 営 業 利 益	251	265	+14	+5.4%
(調 整 後 営 業 利 益 率)	(8.1%)	(8.3%)	(+0.2pt)	

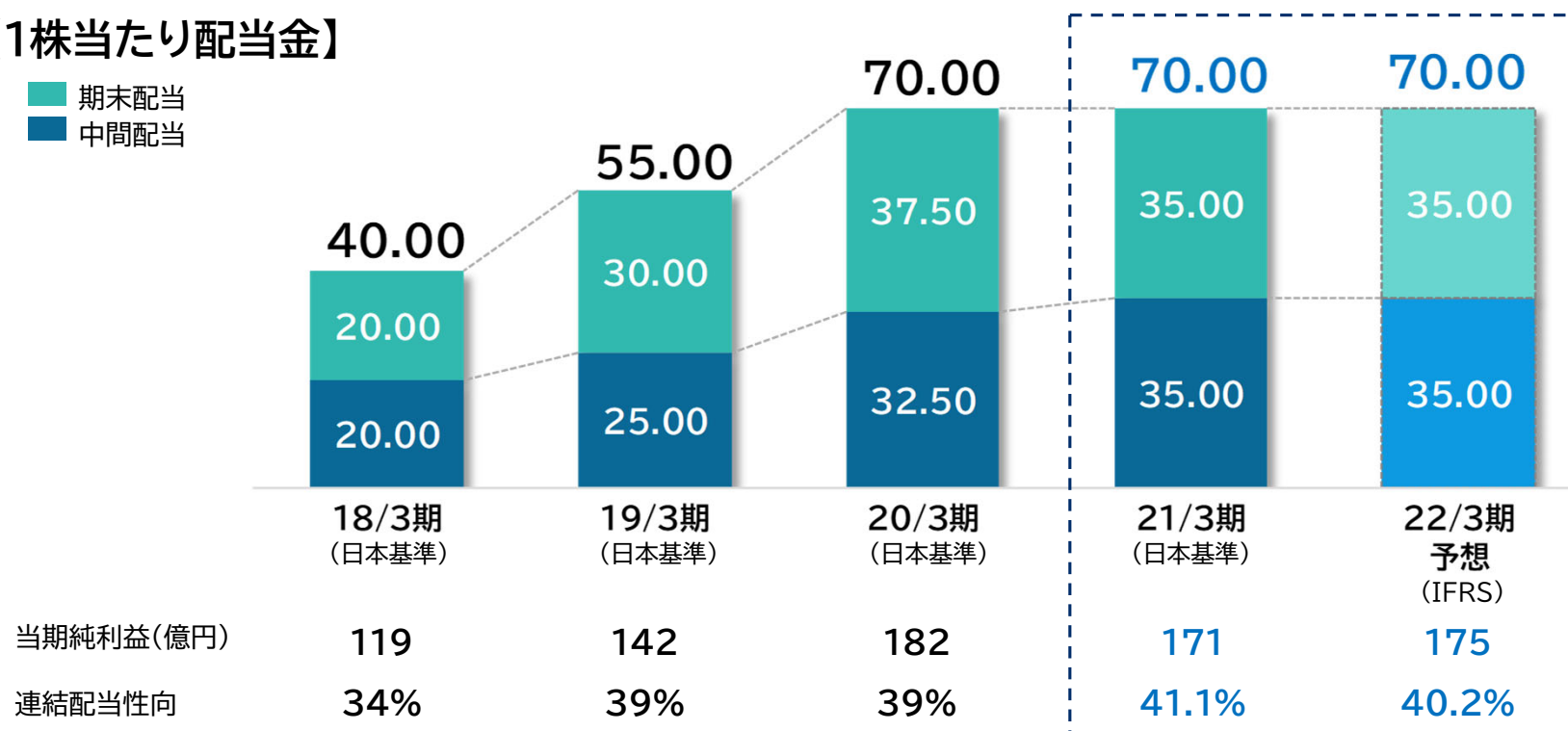
*1 新収益基準の影響、および日本基準との主要な差異のみを考慮した未監査の参考値。会計監査結果により変更となる可能性があります。

*2 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

- ✓ 経営方針(2021-2023)にもとづき株主還元は配当性向40%目途
- ✓ 2022年3月期の年間配当 は70円を予定

【1株当たり配当金】

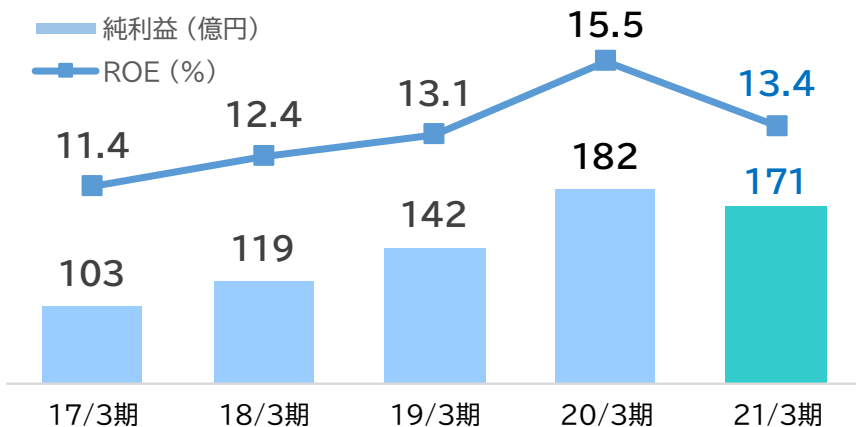
■ 期末配当
■ 中間配当



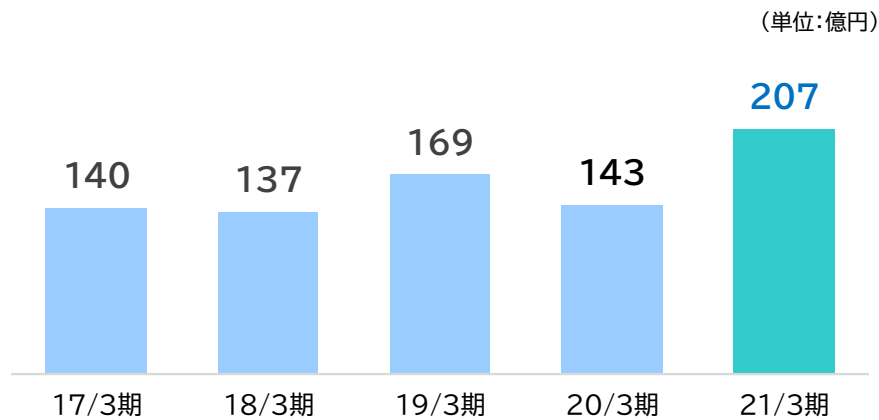
(参考) 財務指標推移

Foresight in sight

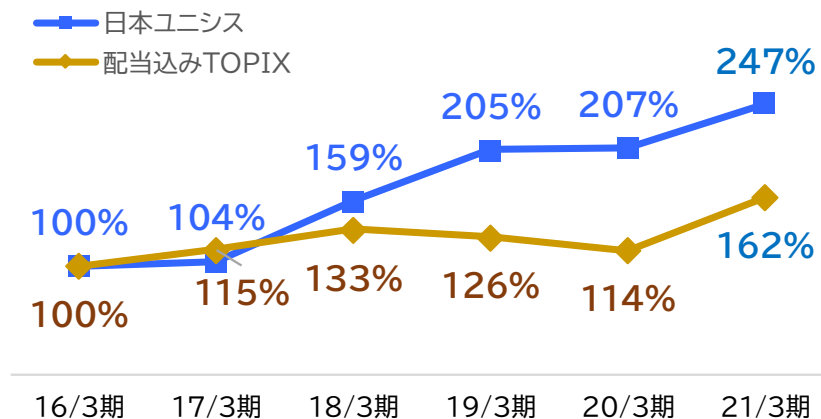
当期純利益/ROE



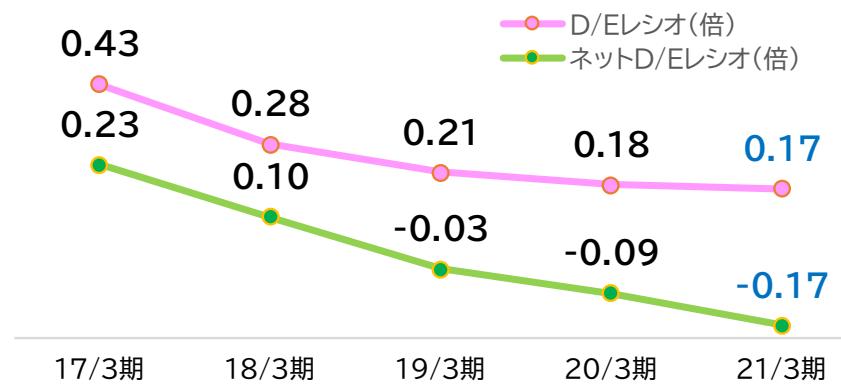
フリー・キャッシュ・フロー



株主総利回り(TSR)



D/Eレシオ





BIPROGY

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。